

Annual Report 2011



はじめに

当センターは、2011年度、「海外援助・融資改革」と「税財政改革」という2つの公的資金改革プログラムの活動および「気候変動プログラム」を強化するとともに、リオ+20に向け、「地球サミットプロジェクト」を展開。さらに、「フロンプロジェクト」「生産消費プロジェクト」「NGO強化プロジェクト」を実施しました。世界銀行等の国際開発機関および日本のODAの政策改善、日本政府による地球温暖化対策税制導入決定、COP17における国際制度構築等の点で進展が見られました。また、リオ+20成果文書案においても、持続可能な社会に向けた資金メカニズムに関する記述がなされました。

代表理事 古沢広祐
事務局長 足立治郎



特定非営利活動法人(NPO 法人)

「環境・持続社会」研究センター(JACSES)

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋 2-3-2 三信ビル 401

TEL:03-3556-7323/7325 FAX:03-3556-7328 E-mail: jacsces@jacsces.org URL: <http://www.jacsces.org>

1. 持続可能な開発と援助プログラムの活動

本プログラムの目標は、開発プロジェクトにおける環境破壊・人権侵害をなくし、環境・社会的に持続可能な開発を実現することです。本年度は、開発機関の環境社会配慮制度の強化とともに、アジアにおいて環境社会影響が回避・最小化されていない開発プロジェクトの中止・改善のために、以下の調査・政策提言・啓発活動を行いました。

【活動の概要】

①開発機関の政策改善

世界銀行の成果連動型プログラム融資制度の改善：

世界銀行の新しい融資制度である成果連動型プログラム融資制度において適切な環境社会配慮基準を導入するために、世界銀行スタッフ・世界銀行日本理事（世界銀行ワシントン総会にて）や日本の財務省等への提言活動を実施しました。

国際金融公社（IFC）の政策改善：

世界銀行グループの民間投融資部門で、世界の開発金融への影響力の大きい IFC の環境社会配慮政策・情報公開政策改善のために、IFC スタッフ・世界銀行日本理事や日本の財務省等への提言活動を実施しました。

アジア開発銀行（ADB）の政策改善：

日本が最大の出資国である ADB の情報公開政策・異議申し立て制度改善のために、財務省や ADB の日本理事、ADB スタッフ（ADB ハノイ総会にて）等への提言活動を実施しました。

②プロジェクト実施の改善

日本企業が受注し、政府系金融機関である国際協力銀行（JBIC）が融資する可能性のあるヨルダン及びベトナムの原子力発電所建設計画において、環境・社会影響や安全性の問題点を調査し、提言書を発表しました。国会議員・日本政府・JBIC へ提言活動を実施しました（当センタースタッフの田辺が衆議院外務委員会に参考人として出席等）。



他団体と協力し、国際シンポジウム「海を越える原発問題～アジアの原発輸出を考える」を開催しました。

③政策対話の強化と情報提供

政策対話の強化：

開発政策に影響力のある財務省・外務省との政策対話を強化するために、各定期協議開催のコーディネートを行いました。また、2012年10月のIMF・世界銀行東京総会に向け、IMF・世界銀行年次総会CSO連絡会を共同設立し、共同事務局を務めることになりました。

情報提供の強化：

JAGESES のウェブサイト、メールニュース「MDBs-Update」及び「IFIs South Asia update」などで幅広く情報提供を行いました。記事執筆（岩波『世界』、早稲田大学アジア研究機構等）、メディア掲載（TBS テレビ、TBS ラジオ、J-WAVE、東京新聞、東洋経済等）も多数ありました。

セミナー開催：

他団体と協力して国際シンポジウム「海を越える原発問題～アジアの原発輸出を考える」、緊急院内セミナー「徹底討論：原発輸出」を開催し、発表を行いました。

【主な成果】

- 世界銀行の成果連動型プログラム融資制度の制度案においては、明確な環境社会配慮手続きが定められていませんでしたが、提言活動の結果、承認された制度では、一定の環境社会配慮手続きが定められました。
- IFC の新環境社会配慮政策では、採掘産業の歳入の透明性強化、環境社会配慮モニタリング情報の公開、金融仲介機関やファンドへの投融資における案件情報公開の強化等の改善が見られました。
- ADB の新情報公開政策では、ADB 理事会の議事録公開の強化、情報公開請求に関する独立審査会の設置等の改善が見られました。
- ADB の新異議申し立て制度では、被影響住民の遵守審査手続きアクセスの強化等の改善が見られました。
- 衆議院外務委員会・参考人質疑等でヨルダンの原発計画の環境・社会・安全の問題を提起した結果、ヨルダンとの原子力協定の国会承認が一時延期されました（原子力協定は、2011年12月に日本の国会で承認）。ヨルダン国内でも環境・社会・安全の問題が明らかとなり、建設サイト選定等の見直しが行われています。

2. 持続可能な社会と税制・財政プログラムの活動

本プログラムの目標は、政府の公的資金（税財政）の改革により、持続可能な生産や消費の実現、緑の経済/雇用促進等を進めることです。本年度は、効果的な地球温暖化対策税制導入を中心として、効果的な気候変動・エネルギー関連税財政改革を進めるため、以下の政策提言・啓発活動を行いました。

【活動の概要】

提言作成・普及： 地球温暖化対策税導入を含む税制改正要望書を、他の NGO と共同で、野田首相・政府税制調査会メンバー・その他閣僚等に対し提出。また、エネルギー関連税財政に関する提言普及に努めました。	メールマガジン： 月 1 回発行するメールマガジン「Climate Policy Express」で、環境税財政改革の国内外の最新動向を紹介しました。（JACSES ウェブサイトからメルマガ配信登録可能）	報告・講演・政策協議： 政策担当者・企業関係者等からの相談依頼に応えること等により、提言を効率的に普及しました。 報道： メディア報道等により、効率的に提言を広めることができました。
--	--	--

【主な成果】

- 日本政府が、「地球温暖化対策のための税」の平成 24 年 10 月からの導入を決定するとともに、エコカー減税の延長等を決定しました。

3. 気候変動プログラムの活動

本プログラムの目標は、日本及び国際社会全体の気候変動対策を促進することです。本年度は、国際社会全体の取組みを促す枠組/制度、日本/先進国から途上国への効果的支援の促進、国内の取組み強化のための効果的な政策推進に向けた活動を行いました。

【活動の概要】

①国際枠組/制度・途上国支援の促進 シンポジウム開催： シンポジウム「気候変動国際枠組の最新動向と今後－COP17 合意と COP18 に向けた日本の取組・国際交渉の最新動向－」を開催しました。 メールマガジン発行： 「Climate Policy Express」で、気候変動政策の最新動向を紹介しました。	書籍普及： 書籍『カーボン・レジーム－地球温暖化と国際攻防』を普及しました。 委員会参画： 日本品質保証機構（JQA）の CDM・JI 諮問委員会に参画しました。	②国内政策の推進 提言： 気候変動政策に関する提言レポート等を普及しました。 報道： オルタナ・プレミアムでの気候変動政策に関する連載等、メディアに報道され、効率的に提言を広めることができました。
---	--	---

【主な成果】

- 日本政府による国内気候変動政策構築・COP17 における国際制度構築が進展しました。

4. 地球サミットプロジェクトの活動

本プロジェクトの目標は、リオ+20（2012 年 6 月開催）を機に世界レベルでの持続可能な社会づくりを推進することです。本年度は、リオ+20 に向け、最新動向調査・関係組織との連携強化（リオ+20 国内準備委員会およびリオ+20 地球サミット NGO 連絡会への参画等）を進めつつ、以下の活動を行いました。

【活動の概要】

公開研究会・シンポジウム開催： 公開研究会やシンポジウム「持続可能な社会づくりに向けた民間資金・金融の役割と新たな挑戦 - 公的資金との関係も視野に -」を開催しました。	提言： 11 月、リオ+20 成果文書についての提言を国連に提出するとともに、3 月のリオ+20 準備会合（ニューヨーク）に参加し、提言を発信しました。	ウェブサイト構築： ウェブサイトを構築し、リオ+20 に関する最新情報および提言を発信しました。
---	--	--

【主な成果】

- リオ+20 成果文書案に、持続可能な開発に向けた資金メカニズムや補助金改革等に関する記述がなされました。

5. その他の活動

当センターでは、上記のプログラム・プロジェクトに加え、以下の活動等を行いました。

【活動の概要及び主な成果】

<p>①フロンプロジェクト シンポジウム開催： 「フロン排出抑制政策の最新動向—国際制度及び日本・他国の政策—」を開催しました。</p> <p>ウェブサイト構築： フロンプロジェクトのウェブサイトを立ち上げました。</p>	<p>②生産消費プロジェクト 生活者への情報提供： ライフスタイル転換に資するウェブサイトを構築しました。</p> <p>CSR レポートへの寄稿： 東芝(株)等の環境社会報告書（CSR 報告書）作成への貢献などにより、CSR の推進にも寄与しました。</p>	<p>③NGO 強化プロジェクト マネジメント・資金力強化： 「NGO・NPO 活動推進・組織運営講座 - 活動強化のための資金調達力アップ」の企画・運営を行いました。</p> <p>温暖化に対する取組み強化： 「環境保全戦略講座（地球温暖化防止分野） - 現・次世代リーダーのための実践講座」の企画・運営を行いました。</p>
---	--	--

6. 組織体制と会計報告

JACSES スタッフ/理事 <table border="1"> <tr> <td>代表理事</td> <td>古沢広祐（国学院大学教授）</td> </tr> <tr> <td>理事</td> <td>土井二郎（築地書館社長）</td> </tr> <tr> <td></td> <td>伊藤康（千葉商科大学教授/経済学科長）</td> </tr> <tr> <td></td> <td>川村暁雄（関西学院大学准教授）</td> </tr> <tr> <td></td> <td>諸富徹（京都大学教授）</td> </tr> <tr> <td></td> <td>和田喜彦（同志社大学准教授）</td> </tr> <tr> <td></td> <td>齋藤友世（コンサルタント）</td> </tr> <tr> <td>監事</td> <td>足立治郎、田辺有輝（スタッフ）</td> </tr> <tr> <td></td> <td>矢花公平（弁護士）</td> </tr> <tr> <td></td> <td>濱野泰嘉（弁護士）</td> </tr> <tr> <td>顧問</td> <td>原田公夫（税理士）</td> </tr> <tr> <td></td> <td>小原秀雄（女子栄養大学名誉教授）</td> </tr> <tr> <td></td> <td>木原啓吉（千葉大学名誉教授）</td> </tr> <tr> <td></td> <td>宮本憲一（元滋賀大学学長）</td> </tr> <tr> <td>事務局長</td> <td>足立治郎</td> </tr> <tr> <td>スタッフ</td> <td>田辺有輝、荒木秀子</td> </tr> <tr> <td>客員研究員</td> <td>西俣先子、小野田真二</td> </tr> </table>		代表理事	古沢広祐（国学院大学教授）	理事	土井二郎（築地書館社長）		伊藤康（千葉商科大学教授/経済学科長）		川村暁雄（関西学院大学准教授）		諸富徹（京都大学教授）		和田喜彦（同志社大学准教授）		齋藤友世（コンサルタント）	監事	足立治郎、田辺有輝（スタッフ）		矢花公平（弁護士）		濱野泰嘉（弁護士）	顧問	原田公夫（税理士）		小原秀雄（女子栄養大学名誉教授）		木原啓吉（千葉大学名誉教授）		宮本憲一（元滋賀大学学長）	事務局長	足立治郎	スタッフ	田辺有輝、荒木秀子	客員研究員	西俣先子、小野田真二	2011 年度会計報告（単位：円） <table border="1"> <tr> <td colspan="2">収入</td> </tr> <tr> <td>会費収入</td> <td>138,000</td> </tr> <tr> <td>寄付収入</td> <td>1,009,390</td> </tr> <tr> <td>助成収入</td> <td>14,987,879</td> </tr> <tr> <td>委託収入</td> <td>4,100,337</td> </tr> <tr> <td>セミナー収入</td> <td>186,431</td> </tr> <tr> <td>書籍収入</td> <td>12,420</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td>213,034</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,647,491</td> </tr> <tr> <td colspan="2">支出</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【活動費】</td> </tr> <tr> <td>開発と援助プログラム</td> <td>6,124,248</td> </tr> <tr> <td>税制・財政プログラム</td> <td>2,724,820</td> </tr> <tr> <td>気候変動プログラム</td> <td>5,138,674</td> </tr> <tr> <td>地球サミットプロジェクト</td> <td>1,523,121</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,734,733</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>17,245,596</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【管理費】</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>1,087,440</td> </tr> <tr> <td>郵送費</td> <td>76,080</td> </tr> <tr> <td>コピー代</td> <td>98,259</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>114,120</td> </tr> <tr> <td>設備・消耗品費</td> <td>325,285</td> </tr> <tr> <td>管理業務人件費</td> <td>1,460,578</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td>181,345</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>3,343,107</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,588,703</td> </tr> <tr> <td>期末商品棚卸高</td> <td>△12,000</td> </tr> <tr> <td>当期損益</td> <td>46,788</td> </tr> </table>	収入		会費収入	138,000	寄付収入	1,009,390	助成収入	14,987,879	委託収入	4,100,337	セミナー収入	186,431	書籍収入	12,420	雑収入	213,034	計	20,647,491	支出		【活動費】		開発と援助プログラム	6,124,248	税制・財政プログラム	2,724,820	気候変動プログラム	5,138,674	地球サミットプロジェクト	1,523,121	その他	1,734,733	小計	17,245,596	【管理費】		賃借料	1,087,440	郵送費	76,080	コピー代	98,259	通信費	114,120	設備・消耗品費	325,285	管理業務人件費	1,460,578	雑費	181,345	小計	3,343,107	計	20,588,703	期末商品棚卸高	△12,000	当期損益	46,788
代表理事	古沢広祐（国学院大学教授）																																																																																													
理事	土井二郎（築地書館社長）																																																																																													
	伊藤康（千葉商科大学教授/経済学科長）																																																																																													
	川村暁雄（関西学院大学准教授）																																																																																													
	諸富徹（京都大学教授）																																																																																													
	和田喜彦（同志社大学准教授）																																																																																													
	齋藤友世（コンサルタント）																																																																																													
監事	足立治郎、田辺有輝（スタッフ）																																																																																													
	矢花公平（弁護士）																																																																																													
	濱野泰嘉（弁護士）																																																																																													
顧問	原田公夫（税理士）																																																																																													
	小原秀雄（女子栄養大学名誉教授）																																																																																													
	木原啓吉（千葉大学名誉教授）																																																																																													
	宮本憲一（元滋賀大学学長）																																																																																													
事務局長	足立治郎																																																																																													
スタッフ	田辺有輝、荒木秀子																																																																																													
客員研究員	西俣先子、小野田真二																																																																																													
収入																																																																																														
会費収入	138,000																																																																																													
寄付収入	1,009,390																																																																																													
助成収入	14,987,879																																																																																													
委託収入	4,100,337																																																																																													
セミナー収入	186,431																																																																																													
書籍収入	12,420																																																																																													
雑収入	213,034																																																																																													
計	20,647,491																																																																																													
支出																																																																																														
【活動費】																																																																																														
開発と援助プログラム	6,124,248																																																																																													
税制・財政プログラム	2,724,820																																																																																													
気候変動プログラム	5,138,674																																																																																													
地球サミットプロジェクト	1,523,121																																																																																													
その他	1,734,733																																																																																													
小計	17,245,596																																																																																													
【管理費】																																																																																														
賃借料	1,087,440																																																																																													
郵送費	76,080																																																																																													
コピー代	98,259																																																																																													
通信費	114,120																																																																																													
設備・消耗品費	325,285																																																																																													
管理業務人件費	1,460,578																																																																																													
雑費	181,345																																																																																													
小計	3,343,107																																																																																													
計	20,588,703																																																																																													
期末商品棚卸高	△12,000																																																																																													
当期損益	46,788																																																																																													
2012 年度に助成を頂いた財団 <ul style="list-style-type: none"> • Sigrid Rausing Trust（英国） • 環境再生保全機構地球環境基金（日本） • 三井物産環境基金（日本） • 日立環境財団（日本） • 公益信託地球環境保全フロン対策基金（日本） 																																																																																														

2012 年度以降の展望

2012 年度は、JACSES 設立の契機となった国連環境開発会議から 20 年を経て、リオ+20 が 6 月に開催されるのを機に、他組織との連携強化をはかりつつ地球サミットプロジェクトを展開します。開発と援助プログラムでは、世界銀行の環境社会配慮政策強化等に注力します（10 月には東京で IMF・世界銀行総会が開催）。また、税制・財政プログラムでは、日本の温暖化・エネルギー関連税財政改革に取組みます。さらに、気候変動プログラム・フロンプロジェクト・生産消費プロジェクト・NGO 強化プロジェクトなども展開・強化します。皆様の一層の御協力・御支援を是非宜しくお願い申し上げます。